

## 書 評

西野寿章

『日本地域電化史論

—住民が電気を灯した歴史に学ぶ—』

日本経済評論社, 2020年3月20日

山川 充夫\*

西野寿章著『日本地域電化史論—住民が電気を灯した歴史に学ぶ—』(以下、本書)は、2020年3月20日に日本経済評論社から出版された。本書は329頁+vi頁の大著であり、序章+8章+終章+あとがき+索引から構成されている。第9章第1節「小括」には著者による各章の的確な要約が用意されているが、評者なりの評価を加えつつ、本書の概略を紹介したい。なお評者は経済地理学・地域経済学を専門とし、地域電化史論が専門ではないことを断っておきたい。

序章「電気事業研究と本書の視点」は、4節から構成され、まず“内発的な「地域電化」”に向けた3つの基本的課題が開陳される。その第1は、1908年から「1968年(昭和43年)までの60年の間に、主に山村地域において、住民が寄付金や出資金、株購入などで地域の電気事業に参加して進めた内発的な『地域電化』の成立過程」(本書, p.1)の解明である。第2は地域史資料分析を通して「内発的な『地域電化』を可能にした地域的条件」(p.1)を明らかにすることである。第3は「これらの歴史から、2011年3月12日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故後に噴出した日本の電気事業のあり方、原子力発電所の存廃を含めたエネルギーに関する諸問題を考える糸口を見出」(p.1)すことに

ある(第1節)。

従前の地域電気事業の研究譜について、まず2011年まで(第2節)と2011年3月11日以降(第3節)とに分けて整理し、さらに重要な「もう一つの視点」である「地方分権とエネルギー問題」を取り上げる。「もう一つの視点」は、現代的課題として“内発的な「地域電化」”のあり様を考えるうえで重要な4つの論点に、着目する。それらは、①原発依存から再生可能エネルギー導入による分散型エネルギーシステムへの転換、②発送電一貫の地域独占と総括原価方式で経営される九電力体制の再考、③エネルギーの地産地消の推進、④消費者のエネルギー選択とエネルギー自治の推進である(第4節)。そして「町村営電気の収益は財源として財政に組み込まれ、ある村では学校の整備などの社会資本整備に充当され、電気利用組合の収益は配当金として分配され、組合員に還元された。地域電気事業が住民の生活環境を変え、直接、間接の波及効果をもたらしていた」(p.16)と述べ、橘川武郎の電気事業史論に批判的眼差しを向ける。

第1章「戦前の岐阜県における町村営電気事業の展開と地域的条件」は、序章で掲げた第1と第2の基本的課題に基づき、岐阜県の町村営電気事業を類型化し、「町村有林の財源的寄与が大きいほど設置が早い傾向」(p.43)を読み取る。さらに地域の歴史的資料を発掘し、その経営分析によって、町村営電気事業設置を内発的に取り組んだ自治体等の「地域的条件」(p.48)の検討を進める。

第2章「戦前の山村における電気事業計画と住民負担」では、未電化山村の電化過程について、「財政構造と住民負担の関係」(p.55)から創業資金の調達方法を考察し、準課税である「住民の指定寄付」(p.57)を地域社

\* 福島大学名誉・客員教授

会がどうに受け止めたのかを明らかにする。それは、一方では「寄付金は現金に限定せず、敷設工事等への出役、電柱材の供出でも代替できる」(p.62) 多様な負担方法によって、世帯間の所得格差問題を迂回し、他方では「指定寄付金を最小の単位の共同体毎に集計、把握することによって、徴収洩れを防ぐ一方、一部の反対者を包含する狙いがあった」(p.62) と分析している。

第3章「戦前の村営電気事業計画と部落有林」では、莫大な初期投資を必要とする電気事業が進んだ要因を探求し、「地域的条件」という鍵概念を見い出す。橘川武郎による放任市場主義や規模の経済論を批判したうえで、「筆者はむしろ、強力な国家権力のもとにおかれ、かつ脆弱な財政構造をもつことを余儀なくされていた農山村や離島の自治体が、どのような地域的条件によって電気事業を設立し経営したのかを究明しつつ、その歴史的意義を検討することが、戦前の電気事業史の一断面を明らかにするうえで重要だ」(p.94-95) との考えを展開する。事実、長野県伊那谷の中沢村営電気事業が成立した背景には、創業費の調達を可能にしたのが部落有林野であり、「地域一斉点灯と安価な料金体系」という方針が、この「住民共通の財産」の活用を可能にし、しかも「毎年村費への繰り入れを実現し、村税を軽減する効果」(p.112) をもたらしていた。著者は、ここから今日的課題に接近する「公営電気事業のひとつの姿」を見るのである。

第4章「戦前の電気利用組合の設立と地域の対応」では、電気利用組合が比較的多く設立された愛知県など11県を対象に、産業組合関係資料、市町村史、行政文書等の膨大な文献資料が丹念に分析される。ここから「電気利用組合の設立は中央の指導によるものではなく、地方の産業組合が主体的にその設立

を進めた」(p.149) こと、そして産業組合の参入を認めた逓信省電気局長依命通牒や員外利用を認めた産業組合法の改正などが、電気利用組合が増加した要因であるとした。

第5章は、「長野県竜丘電気利用組合の設立とその意義」である。村誌等既存文献の活用とともに、竜丘電気利用組合の経営資料を発掘し、電灯数や電力・総馬力数、組合員数・出資口数、収支と余剰金などの推移や、貸借対照表・損益計算表などの分析により、「小規模でも経営は成り立ち、余剰利益は竜丘電気利用組合のように出資者への配当、村営電気では一般財源化という形で住民所得、財政基盤の強化に寄与した」(p.176) ことを実証する。ここから、著者は「単に地域電気事業史に留まらず、地方分権時代における今日的な地域づくりのあり方」(p.176) の示唆を得ている。

第6章は、「戦前の山村における電灯会社の設立と住民出資一岐阜県上之保村・上之保電気を事例として一」である。まず第1章から第5章までの議論を総括し、次いで上之保電気合資会社の貸借対照表・損益計算書・営業報告書などを詳細に検討し、「一株株主、二株株主によって山村の電灯会社がさせられていた事実」(p.211) を析出する。著者は「山村に立地した電灯会社が村外から資金調達するのは容易ではなく、山村内の投資可能層に依存せざるを得なかったという見方ができる一方、地域電化を望んだ住民も電灯会社を支える必要性を認識し、可能な範囲で投資したという見方もできる」(p.211) と指摘する。そのうえで「住民参加とは、このような地域の社会資本への出資を担いつつも、その権利を行使していくことである」(p.213) と、地域づくりの今日的課題にも言及する。

第7章は、「戦後の地域電化と電力会社一岩手県の場合」である。戦後、九電力体制に

なっても、戦前と底通する国及び電力会社の支配・経営の論理が透けて見え、それが未点灯地域が残された原因であった。岩手県の未点灯農山漁村で電化が進んだのは、それを上回る強力な食糧増産という国策があり、脱穀機・粳摺機・精米機・製粉機・製麺機などの動力源が必要だったからである。議員立法で成立した農山漁村電気導入促進法により、農業協同組合が制度資金活用の受け皿となり、「当時の発送電設備では間に合わなかったことから小水力発電が導入された」(p.226)。ただし東北電力の経営方針との対抗関係はあり、一方では「橘川の言う企業努力とは、誰のための努力だったのだろうか」(p.239)と批判し、他方では「岩手県の未点灯地域の電化は、農業協同組合なくしては実現しなかった」(p.241)と明言し、著者はそこに「農業協同組合のあるべき姿」を見出すのである。

第8章は、「戦後の縁辺地域における地域電化と住民負担—北海道雄武町と枝幸町の場合」である。ここでは農業協同組合と北海道電力との電気料金の比較、払込金額と出資指定金額との比較、電力利用農業協同組合の経営状況分析を行い、大きな赤字の原因が「電気事業組合は地域住民の文化的な生活の向上のために、電気を送り続けることを余儀なくされていた」(p.270)こと、さらに「北海道電力が負担すべき費用の上限が決められて」(p.274)おり、「移管後も北海道電力料金の50%を受益者償還負担金として徴収され」(p.272)、住民の負担が続いた。こうした考察から、著者は「橘川のいうこの時期の電力会社の経営合理化とは、誰のための経営合理化だったのだろうか」(p.275)と改めて批判する。

終章は、「地域電化史から電力改革考える」である。まず「小括」(第1節)では、序章

から第8章までの議論を手際よく要約している。これを踏まえて、著者は、今日的課題である「地域電化史から見える地域自治の姿」(第2節)に敷衍し、制度設計のあり方に言及する。すなわち「筆者には、電力自由化の推進や再生可能エネルギーの導入は、原発事故に対して反射的に過剰に反応しすぎて、結論を急ぎすぎたように感じてならない。」「なぜならば、結果として、今現在、地域独占型電気事業のあり方、脱原発を含め電源選択の議論の土壌はなく、世論を形成するに至っていないからである。固定買取価格制度(Feed-in Tariff :FIT)を前提として再生可能エネルギーの導入は進んで、再生可能エネルギービジネスが急成長したものの、それによってどのような社会的変革もたらされたのかも不明である。」(p.290-291)と。

さらに、戦後の1946年に福島県議会が県知事宛に出した「電気事業経営に関する意見書」が1都23県9市による「公営期成連合会結成」に広がったことを取り上げ、ここでは「今後、農村電化を均等に推進する必要」と「県営によって県民の福利増進を図ると共にひっ迫している県財政の現状を打破する財源」とが主張されたにもかかわらず、この運動は国による地方財政逼迫を緩和する地方財政平衡交付金制度の創設により鎮静化した。この歴史的教訓から、著者は「今日的な電力改革モデルとしての地域電化史」(第3節)を論ずる。それは現行の電力事業法下での電力自由化問題に言及し、「分社化された送配電専門会社を都道府県単位で買収し、都道府県民を組合員、あるいは株主とした公営配電組織を構築」(p.297)することや、「電気事業を都道府県民に身近な存在にすることによって電源の選択や節電のあり方も考えるようになるのではないか」(p.298)と問いかける。そして「戦前、戦後の日本の地域電化史からは、欧米と

は異なる個性や文化性が存在し、学ぶべき点が多々存在」(p.302)し、「電力改革にとどまらず、現代日本が欠いている地域主体の地域づくりのモデルともなりうる」(p.305)と結ぶのである。

以上が、評者なりのとりまとめである。本書の優れた特長の第1は、従前の電気事業研究史で欠落していた、電力会社の規模の経済性という経営論理だけでは普及しない、縁辺・山村地域の「地域電化」過程について、一方で橘川武郎の企業経営主義を一貫して批判しつつ、他方では各種電気事業史や膨大な市町村史(誌)を参照し、さらに自らの足で発掘した町村営電気事業・電気利用組合の経営関連資料や旧町村行財政資料を克明に分析し、その「地域的条件」から明らかにしており、評者の専門分野とするところではないが、斯学の研究をさらに一步前進させたと評価したい。

著者がこの「地域的条件」に強く関心を持ち、電気利用組合を支えた緻密な地域分析を克明に行ったのは、出自が地理学(奈良大学文学部)であり、学位論文の指導教員であった藤田佳久名誉教授(愛知大学)の強い学問的影響があったからである(「あとがき」)。部落有林・市町村有林への一貫した学問的関心は、著者が本書以前に刊行した『山村地域開発論』(後の『現代山村地域振興論』)や『山村における事業展開と共有林の機能』などと共通するものである。評者の専門とする経済地理学的不いしは地域経済学的視点からすれば、本書の第2の特長は「確実な実証を通じて企業経営の論理」に対抗する「地域共同の論理」として組立てたことにある。

第3の特長は、評者がいう「地域共同の論理」が、戦前の電気利用組合が異なった「地域的条件」のもとで、どのような地域内調整を経て成立するに至ったのかについて明確な

データ(エビデンス)でもって考察したことにある。経費が多くかかる創業費用の調達には、地域内の社会・所得階層格差を乗り越える工夫が、当然、必要となる。著者は、客体的な「地域的条件」について、電気利用組合が成立した地域における地形的・土地利用条件、林野構成や農地所有・利用状況、社会(所得)階層構成、町村行財政状態などを実証分析し、共有財産としての部落有林に注目したのである。

そのうえで著者は、主体的な「地域的条件」に踏み込み、第4の特長である「地域づくり」あり方へと展開していく。外部電力会社の理不尽な要求に対抗する、「地域一斉点灯と安価な料金体系」や「利便性や地域文化の向上」など、地域住民の誰もが賛同しやすいスローガンを掲げて、一方では、全体の費用負担軽減のために共有財産である部落有林を原資の一部に充て、地域内世帯の所得格差を軽減するために、上位階層の所得応能負担や下位階層の現物(電柱用木材)や労力(出役)などの代替負担を導入したり、一株株主方式により広範な世帯からの平等的な出資を求め、他方では、村民大会の開催や地域内区毎に経費を徴収する方式で落ちこぼれを無くすなど、主体的な「地域的条件」が作り上げられ、こうした結果が「地域電化」につながったのである。

第5の特長は、こうして析出された「地域的条件」論を、今日的課題に敷衍する著者の積極的な姿勢である。この直接的な契機は東日本大震災を契機とする原発事故災害の受け止めであり、それは電気事業法に拠る発送電の地域独占と統括原価方式によって守られた十電力体制への批判にあるが、それにとどまらず、著者はその先に「地域主体の地域づくり」への展望を見据えている。日本の地域づくりの展望を語る一般的手法は、欧米モデル

の直接的導入であるが、著者は、戦前、戦後の日本の地域電化史からは、欧米とは異なる個性や文化性が存在し、学ぶべき点が多々存在するとの確に主張し、評者もこの点について納得するものである。

このように、本書は、序章から終章第1節までは、「地域電化史」に関して、批判的・実証的・論理的・理論的な各観点から高い学術的評価が与えられる。しかし、終章の第2節と第3節は、著者の思いが先走り、いずれの観点からも粗さが目立つ。評者は著者がどのように克服していくかを見つめたいが、それ以上に、著者が今日的な「地域エネルギー論」や「地域づくり論」を新著で展開していくことを大いに期待したい。